

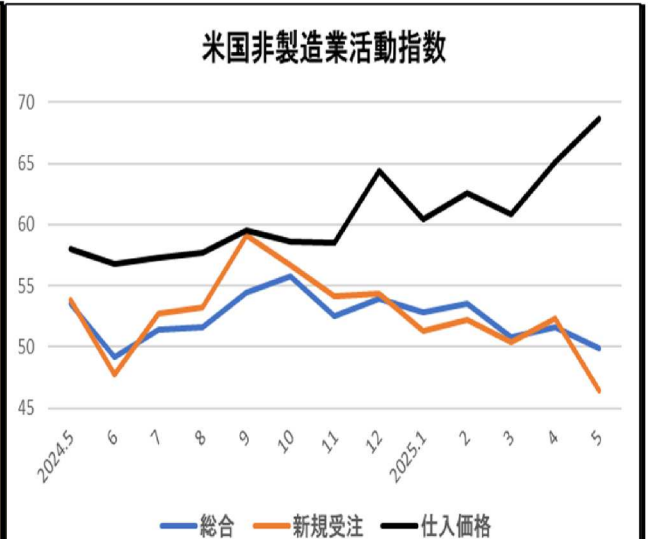
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.63)(2025.06.16)

《米国経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

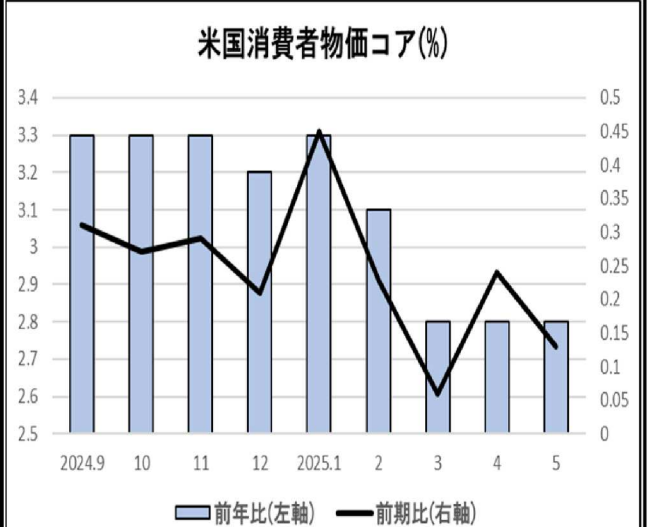
米国非製造業活動鈍化、仕入価格は上昇

米国非製造業の活動が鈍化傾向を強めている。総合指数が景況悪化を示す「50」ラインを若干下回ったほか、新規受注は大きく減少する結果となった。消費活動が選択的支出を中心に鈍化し、消費者が消費支出ではなく貯蓄を選択する傾向を強めている。一方で、仕入はトランプ関税の増税に伴う価格上昇が進んでおり、製品価格へ転嫁している企業は70%程度に及んでいる。今後、さらに転嫁が進む可能性がある(資料:米国ISM)



米国消費者物価前年比底堅い動き

米国消費者物価(コア)は、2025年5月前年比2.8%上昇となり、底堅い動きが続いている。変化のスピードを示す前期比は0.13%上昇となり、徐々に上昇スピードを鈍化させている。鈍化の主因は、関税政策による世界経済の低迷を見込んだ原油価格の下落によるエネルギー価格低下にある。トランプ税制による価格転嫁は徐々に進んでいるほか、イスラエルとイラン中東紛争による原油価格上昇等懸念事項を抱えている。(資料:米労働省)



米国雇用者数緩やかに鈍化

米国労働統計によると、依然堅調な状況にあるものの製造業・小売業を問わず労働環境が徐々に鈍化している。雇用者数の減少傾向が強まっており、トランプ関税による価格上昇は、企業経営の合理化努力だけでは対応が限界に達しており、ウォルマート等小売大手でも従業員数の削減等が予定されている。今後は、物価上昇と雇用環境の悪化が重なり、一段の米国経済鈍化が懸念されるところとなっている(資料:米労働省)

